

1. 教員養成系大学と教育委員会の連携

【養成における連携】

・学校支援ボランティアの取り組み：一般教育科目の授業で1年生に「ボランティア実践」という授業を開講する。今年度(今の1年生)は、試行段階で40～50名が受講しているが、来年度は150～200名位が受講する予定。授業内容としては、半年間、市内47小中学校に学生を散らせて、2名の大学教員が巡回指導にあたる。そこで「使える学生」は、その学校の学校支援ボランティアに登録する。そこで現場とのつながりをもった「使える学生」は、教育実習も同じ学校で実施する計画を立てている。ただし、大学側では、学年暦上・授業履修上の問題がネックになっている。一方、学生からはよかったという声が多い。学校現場からも、最初はガードが固かったが、今は求める声が高まっている。教育委員会でも、学生ボランティアを実習ともリンクできればよいのではないかと考えている。

【研修における連携】

・教育委員会が行政主体で教員たちに呼びかけて作っている各教科の学校教育研究会(官製研)から、時々大学側に「こんな分野の先生はいませんか」と聞いてくることがある。そのときには窓口になっている玉井先生が、教科専門の先生をふくめ大学教員に連絡し、照会する。

・各教員が個人的つながりで、教育委員会や学校や各種団体とつながっていることは多い。

・教育委員会主催のイベントに大学教員が加わる。教育センターが主催している講演会に釧路校の先生を講師として招く。教育センターが研究実践論文の募集をしたあと、集まった研究論文に対するアドバイスをいただくアドバイザーを釧路校の教員4名ほどに依頼した。ただし、教育センターによる研修講座の講師は、現職の教務主任・研究主任・評価で中央研修に行った教員などが多く、実際に学校で模擬授業をやってもらったり、実践レポートを持ち寄ったりして行う。教育委員会としては、大学教員は理論中心になってしまうので、学校現場と連続的にかわる部分がないと、突然研修講座を頼みにくいとのことである。

・中学校の統廃合により中学校教員が余っているため、彼らを小学校にまわす必要性が出てきている。このような教員配置上の問題解決のため、教育委員会は、免許外科目の免許を、大学での講習を通してとらせるというプランを、教育大に打診している。教科外免許をとるための大学の講習に対する要望について、教育大は教育委員会を通じて学校現場にアンケートを実施したところである。

・大学院は、昼夜開講のみで、定員は22名。そのうち7,8人が現職教員。うち、14条特例による道教委派遣の教員は1,2名で、あとは私費できている。

・10年研修を大学が請け負うという動きは、今のところない。教育センターの研修も一本釣り状態。

・釧路校では、02年度は社会主事講習、03年度は図書館司書講習を実施している。免許外科目のための隣接講習は検討中。

・二種から一種免許への認定講習は、道が講習料を払い、札幌校で実施している。

【連携の体制および窓口】

- ・組織規模が小さく、教職課程の教員も5名程のため、教育委員会と大学の連携の窓口、企画、運営に実質的に動いているのは、一教員である。将来計画委員会が組織的に対応しているというよりは、副委員長の玉井先生が個人的に窓口になって、ふさわしい教員に割り振っている。
- ・組織と組織の連携というより、個人的につながっていくという印象がある。釧路校の教員は、教育だけでなく地域の行政にかかわっている人が多い。例えばサッカー協会の要職など、個人的に打診されて教員が引き受けている。

2. 教員養成系大学における実践力強化のプログラム

- ・先にあげた「ボランティア実践」の授業科目および学校支援ボランティアの試行が始まっている。

3. 現職教員のニーズの把握

- ・教科外免許をとるための大学の講習に対する要望について、教育大は教育委員会を通じて学校現場にアンケートを実施したところ、ニーズは高い模様である。
- ・教育委員会は、少人数・課題別・習熟度別指導・支援ボランティアなどの「個に応じた指導をどう行うか」についてのニーズが高いと捉えている。市教委では道の加配あるなしにかかわらず、全校で導入するよう指導している。また、各学校がどのように評価規準を作るか、意欲にかかわる部分の評価をどのように客観的に行うかについても、ニーズがあると把握している。

4. 教員養成系以外の大学と教育委員会との連携

- ・公立大との関係はあまりない

5. その他（考察・感想）

- ・大学と教育委員会は組織だって連携しているわけではない。しかし、個人的なつながりにせよ、地域の要職についていることも多い。教科専門を含め教育大の多種多様な教員が、地域にとって欠かせない人材リソースになっている。
- ・道内における北海道教育大の卒業生の位置づけは大きい。7,8年前は釧路地区の教員の92%が釧路校卒業生であった。ただし今は2割ほど。本州の大学を出た人も教員採用試験を受けにくるようになった。ただし、都府県から来た人は道内のどの地区に配属されるか分からない一方で、釧路出身者は大体釧路地区に配属される。この意味でも、釧路校で学んだ卒業生が、そのまま土地に残って教員になる傾向があり、教員養成と地域とのつながりはもとより強い。学校支援ボランティアと教育実習が接続されるとこの傾向は一層強まるだろう。
- ・北海道は14教育局に分かれている。教育局の自律性は比較的大きい。釧路局は道東の拠点。教育局の指導を受けながら教委は動いている。教育局が学校現場や教育委員会、そして教員の養成や研修にどのようにかかわっているかを検討する必要がある。

[収集資料]

釧路市教育研究センター 平成14年度特設研修講座一覧